

# 四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

**宇部興産株式会社**

E01002

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 伊藤 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	323,263	281,071	641,750
経常利益 (百万円)	19,653	10,319	39,620
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,713	7,106	19,111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,446	△3,606	5,445
純資産額 (百万円)	291,924	280,008	289,622
総資産額 (百万円)	694,571	653,545	679,783
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.96	6.71	18.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.92	6.69	18.01
自己資本比率 (%)	38.5	39.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,043	26,013	68,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,845	△18,689	△33,726
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,890	△18,018	△31,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,986	29,258	41,188

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	6.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメント国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、前連結会計年度より隔年実施に移した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ421億9千2百万円減の2,810億7千1百万円、連結営業利益は89億8千7百万円減の115億1千5百万円、連結経常利益は93億3千4百万円減の103億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億7百万円減の71億6百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### 化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調に推移しましたが、円高の影響を含め、市況は軟化しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は回復傾向ながらも低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ190億3百万円減の1,179億7千5百万円、連結営業利益は59億3千6百万円減の4億5千4百万円となりました。

#### 医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12億6千5百万円増の45億3千1百万円、連結営業利益は9億9百万円増の11億2千8百万円となりました。

#### 建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少の影響を受けました。セメント輸出は、出荷量は堅調に推移しましたが、市況は軟化傾向に推移しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ84億9千2百万円減の1,097億2千3百万円、連結営業利益は24億2百万円減の73億9千9百万円となりました。

## 機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同四半期連結累計期間を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ73億8千9百万円減の266億7千万円、連結営業利益は10億3千9百万円減の7億5千9百万円となりました。

## エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同四半期連結累計期間を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ106億1千6百万円減の266億7千5百万円、連結営業利益は6億9千2百万円減の17億1千4百万円となりました。

## その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ17億3千8百万円減の70億4千9百万円、連結営業利益は1億7千8百万円減の2億5千4百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ20億3千万円減の260億1千3百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が減少から増加に転じたものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億4千4百万円増の186億8千9百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億7千2百万円減の180億1千8百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ7億2千8百万円減の292億5千8百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億7千9百万円です。

## 化学

当社は平成28年7月、将来の事業拡大のため機能品分野の研究開発拠点として、山口地区、千葉地区に加え、大阪地区の堺工場内に「大阪研究開発センター」を開設しました。

本施設は、電池材料や電子材料、自動車部品等に関する素材や加工、生産方法について要素技術研究～開発～生産技術までを一貫して、効率的かつスピーディな研究開発を行い、世の中の動きに即応した体制で、将来の新製品を創出する中心拠点としていきます。また、オープンラボによる新たな価値創造を目指し、顧客、取引先や大学、研究機関との連携を促進し、イノベーション創出にも注力していきます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年6月29日
新株予約権の数（個）	395
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	395,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月15日 至 平成53年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 162 資本組入額 81
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から10日間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権を相続により承継したものについては適用しない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	1,062,001	—	58,434	—	35,637



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,567	6.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,747	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,063	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.88
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.88
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013, U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	18,822	1.77
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	16,390	1.54
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	15,482	1.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013, U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	13,721	1.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,500	1.27
計	—	258,293	24.32

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち57,955千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち50,648株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち21,063千株は信託業務に係る株式です。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,191,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,052,601,000	1,052,601	同上
単元未満株式	普通株式 5,209,076	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	—	—
総株主の議決権	—	1,052,601	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	1,566,000	—	1,566,000	0.15
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,522,000	—	2,522,000	0.24
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,191,000	—	4,191,000	0.39

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,463	30,007
受取手形及び売掛金	139,506	125,459
商品及び製品	34,389	33,668
仕掛品	15,360	21,590
原材料及び貯蔵品	26,334	25,746
その他	19,510	20,780
貸倒引当金	△637	△470
流動資産合計	276,925	256,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,176	81,835
機械装置及び運搬具（純額）	141,086	134,623
土地	84,468	84,228
その他（純額）	17,070	18,005
有形固定資産合計	323,800	318,691
無形固定資産		
その他	4,970	4,535
無形固定資産合計	4,970	4,535
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	46,672
その他	26,345	27,288
貸倒引当金	△538	△507
投資その他の資産合計	73,974	73,453
固定資産合計	402,744	396,679
繰延資産	114	86
資産合計	679,783	653,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	78,809
短期借入金	79,367	67,635
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	15,020	30,020
未払法人税等	6,766	3,870
賞与引当金	7,118	7,063
その他の引当金	963	908
その他	49,742	42,777
流動負債合計	233,256	236,082
固定負債		
社債	45,030	30,020
長期借入金	75,839	69,727
引当金	1,231	1,058
退職給付に係る負債	6,727	6,805
負ののれん	958	947
資産除去債務	1,271	1,682
その他	25,849	27,216
固定負債合計	156,905	137,455
負債合計	390,161	373,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	37,980
利益剰余金	166,862	168,668
自己株式	△801	△705
株主資本合計	263,032	264,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	2,999
繰延ヘッジ損益	△13	△9
為替換算調整勘定	3,674	△4,934
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,344
その他の包括利益累計額合計	3,530	△5,288
新株予約権	597	625
非支配株主持分	22,463	20,293
純資産合計	289,622	280,008
負債純資産合計	679,783	653,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	323,263	281,071
売上原価	262,646	230,798
売上総利益	60,617	50,273
販売費及び一般管理費	※1 40,115	※1 38,758
営業利益	20,502	11,515
営業外収益		
受取利息	156	100
受取配当金	420	532
受取賃貸料	632	624
負ののれん償却額	65	68
持分法による投資利益	1,553	905
その他	1,189	958
営業外収益合計	4,015	3,187
営業外費用		
支払利息	1,059	791
賃貸費用	358	371
為替差損	643	906
その他	2,804	2,315
営業外費用合計	4,864	4,383
経常利益	19,653	10,319
特別利益		
固定資産売却益	5	56
投資有価証券売却益	40	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	1,596	—
特別利益合計	1,641	56
特別損失		
固定資産処分損	845	518
減損損失	114	27
投資有価証券評価損	356	—
関連事業損失	404	—
特別損失合計	1,719	545
税金等調整前四半期純利益	19,575	9,830
法人税等	5,762	3,354
四半期純利益	13,813	6,476
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△630
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	7,106

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	13,813	6,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△530
繰延ヘッジ損益	63	4
為替換算調整勘定	△6,585	△8,952
退職給付に係る調整額	215	291
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△895
その他の包括利益合計	△6,367	△10,082
四半期包括利益	7,446	△3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,207	△1,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,761	△1,894



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,575	9,830
減価償却費	17,764	16,871
減損損失	114	27
負ののれん償却額	△65	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△161
受取利息及び受取配当金	△576	△632
支払利息	1,059	791
為替差損益 (△は益)	613	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,553	△905
関連事業損失	404	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	△1,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	48	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	14,562	11,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,327	△6,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,637	4,294
その他	998	△2,561
小計	32,356	32,393
利息及び配当金の受取額	993	1,399
利息の支払額	△1,066	△792
法人税等の支払額	△4,240	△6,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,043	26,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,054	△18,995
有形固定資産の売却による収入	373	90
投資有価証券の取得による支出	△1	△44
投資有価証券の売却による収入	58	122
関係会社株式の取得による支出	△16	△395
関係会社株式の売却による収入	51	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	15
その他	△259	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,845	△18,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	△9,154
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	0	5,000
長期借入れによる収入	1,549	4,421
長期借入金の返済による支出	△14,883	△11,812
社債の償還による支出	△10	△10
非支配株主からの払込みによる収入	—	465
配当金の支払額	△5,280	△5,281
非支配株主への配当金の支払額	△306	△354
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△870
その他	△457	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,890	△18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,884	△11,930
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,986	※1 29,258

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
販売運賃諸掛	10,837 百万円	9,374 百万円
貸倒引当金繰入額	49	15
賞与引当金繰入額	1,820	1,964
役員退職慰労引当金繰入額	109	89
退職給付費用	576	623

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	31,275 百万円	30,007 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,289	△749
現金及び現金同等物	29,986	29,258

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	133,065	3,266	114,926	33,749	30,448	7,809	323,263	—	323,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,913	—	3,289	310	6,843	978	15,333	△15,333	—
計	136,978	3,266	118,215	34,059	37,291	8,787	338,596	△15,333	323,263
セグメント利益(営業利益)	6,390	219	9,801	1,798	2,406	432	21,046	△544	20,502

(注1) セグメント利益の調整額△544百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械 (注3)	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	115,171	4,531	107,144	26,335	21,893	5,997	281,071	—	281,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	—	2,579	335	4,782	1,052	11,552	△11,552	—
計	117,975	4,531	109,723	26,670	26,675	7,049	292,623	△11,552	281,071
セグメント利益(営業利益)	454	1,128	7,399	759	1,714	254	11,708	△193	11,515

(注1) セグメント利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△156百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更  
しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ, エルエルシー (以下、AET社)  
事業の内容 リチウムイオン二次電池向け電解液の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成28年8月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分取得

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

AET社と当社の電池材料事業との一体運営を強化し、事業の更なる拡大を図るため、非支配株主が保有する持分を取得したものです。この結果、AET社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	771百万円
取得原価		771百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

562百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円96銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,713	7,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	13,713	7,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,058,007	1,058,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,972	3,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。これまでの第一審の判決において、ウベボード(株)に対する請求はいずれも棄却されました。現在、請求棄却後控訴して東京、大阪及び福岡の各高等裁判所に係属中の5件のほか、札幌、東京及び横浜の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在14件が係属中で、請求額は合計248億円です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。